

資源循環・廃棄物マネジメント研究所

所長代理 樋口 良之

1. 研究目的

研究の対象は、一般廃棄物および産業廃棄物の排出、運搬、処理処分、これまで廃棄されてきたモノの再利用、資源化である。本研究所は、排出者、運搬者、処理処分者の観点で廃棄物にかかわる事業を区分し、それぞれが単独、あるいは、連携して、減量化、再使用、再生利用、資源化といった3R (Reduce+Reuse+Recycle)などを推進するための資源循環、廃棄物のマネジメントに取り組み、必要となる要素技術、経営情報管理、法制度を検討する。

本研究所の目的は、資源循環、廃棄物のマネジメントにおいて、地域住民と産業界が求めるニーズの達成、課題の解決と、研究者が持つ科学技術、知的財産、シーズの拡大深化、基礎研究の推進である。

2. 研究メンバー

鈴木 浩 (名誉教授)

星野 珉二 (名誉教授)

中井 勝己 (行政政策学類・教授)

清水 晶紀 (行政政策学類・准教授)

金澤 等 (共生システム理工学類・教授)

董 彦文 (共生システム理工学類・教授)

杉森 大助 (共生システム理工学類・教授)

難波 謙二 (共生システム理工学類・教授)

入戸野 修 (共生システム理工学類・教授)

樋口 良之 (共生システム理工学類・教授)

浅田 隆志 (共生システム理工学類・准教授)

大山 大 (共生システム理工学類・准教授)

丹治惣兵衛 (地域創造支援センター・特任教授)

<連携研究者>

國方 敬司 (山形大学人文学部法経政策学科・教授)

中村 輝雄 (日立建機 開発本部・IT 運行技術担当部長)

金 淳 (大連理工大学管理・経済学部・教授)

木村 光政 (福島県産業廃棄物協会・専務理事)

3. 研究活動内容

継続して研究している QR コードを活用した感染性廃棄物のリアルタイムマネジメントシステムの高度化を検討した。政府が進める電子マニフェストと連携し、産業廃棄物とそのデータの同期性を確保し、不法投棄の抑制にも効果が期待できるシステムである。オペレーティングシステムやインターネット環境の変化に伴うバージョンアップなどにも対応した。この結果、今年度も福島県内の病院で使用実績を重ねることができた。また、これらの成果を、国際会議などで発表することができた。

また、一般廃棄物の有料化に伴う手数料管理に着目した研究についても、継続して研究している。家庭ごみの有料化で多用される認定袋を活用している地方公共団体の課金業務の流れ、システムの構成を明らかにし、コンプライアンスを自然に具現化できる情報管理システムを検討した。すでに、本研究に基づき運用されている実用システムが今年度も稼動し続けている。また、これらの成果を、国際会議などで発表することができた。

平成24年度は収集運搬に関する次の研究について萌芽的なステージに入った。事業系一般廃棄物の収集運搬では、廃棄物にかかわる新たな法令などの施行に伴うサービス、低価格サービスなどにより、排出事業者がより積極的に収集運搬事業者を選択する時代になった。特に、事業系一般廃棄物の収集運搬では、定期的に収集する排出事業者に加えて、突発的な収集要請(臨時要請)への対応能力も重要な要件になると考えられる。しかし、臨時要請への対応能力を考慮して収集運搬計画は立てられておらず、その評価方法は存在しない。本研究では、これら事業系一般廃棄物の複雑な実状を考慮し、かつ、突発的な臨時要請への対応能力を考慮した収集運搬計画の作成方法を最終的に検討する。このために、本稿では、事業系一般廃棄物の収集運搬計画における臨時要請への対応能力の評価モデルの提案を試みた。

平成24年度は、平成23年の福島原発事故に由来する放射性セシウムに汚染された廃棄物の焼却によって生じる飛灰を対象にした除染プロセスの実証試験が進ん

だ。実証試験先の地域のご理解と福島県への届出に基づき適正に行われた。放射性セシウムを含む焼却飛灰はセシウムの溶出性が高く、8,000Bq/kg超の放射性セシウムを含む焼却飛灰についてはセメント固化を施したうえで、格別の溶出防止対策を行った管理型処分場に保管されることが定められている。その結果、膨大な処分場容積が必要となり、また長期に渡る保存期間中の溶出リスクも高くなることから、これらの問題を解決する対策が求められている。セシウム溶出性が

高いことを利用して焼却飛灰を洗浄する方法が考えられるが、洗浄の際には高濃度の放射性セシウム水溶液が発生するため、二次汚染のリスクがある。また焼却灰洗浄水はカルシウム、ナトリウム、カリウム等を高い濃度で含んでおり、pHも高いことから、効率よくセシウムを除去することが難しい。学外の知財や人材、組織と連携して、2種の磁性吸着材を用いることによりこれらの問題を解決できることを見いだした。

権利擁護システム研究所

所長 新 村 繁 文

1. 研究目的

判断能力に困難が伴う者への包括的権利擁護システムの構築が社会的要請になっているが、システム構築のあり方について、成年後見制度や日常生活自立支援事業、介護保険法制、障害者自立支援法制・虐待法制等を含めて、包括的に研究することを目的としている。

そして、その基礎的な作業として、各地の権利擁護関連諸機関・諸団体への調査活動と、権利擁護支援者養成に関連する実践的活動を目的とした。

2. 研究メンバー

清水 昌紀
鈴木 典夫
丹波 史紀
富田 哲
新村 繁文
長谷川珠子
山崎 暁彦

3. 研究活動内容

研究員各自が、それぞれの問題関心の下に、各地の権利擁護関連諸機関・諸団体への調査研究活動を実施した。

また、権利擁護支援者養成に関連する事業の一環として、例年通り、「福祉的支援を要する人の権利擁護とその方法」を、学類の「学際科目」および大学院の「特別研究」として主催した。

地域ブランド戦略研究所

所長 西川 和 明 (経済経営学類)

1. 研究目的

企業がマーケティングにおいて自社ブランドの認知度を図るための戦略を取るのと同様に、いわゆる「地域産品」のマーケティングにおいても、消費者に受け入れられるための「地域ブランド戦略」が重要である。ところが、企業に比べて地域においてはその取り組みが不十分であるために、製品としてはいいものであっても販路を確保するに至っていないものが数多く見受けられる。地域の自治体、企業、グループが「地域ブランド」育成を行う際の戦略的取り組みを支援することを目的として研究を行う。

2. 研究メンバー

<研究分担者 (プロジェクト研究員)>

尹 卿烈 (経済経営学類・教授)

小山 良太 (経済経営学類・准教授)

丹治惣兵衛 (福島大学地域創造支援センター・
特任教授)

<連携研究者 (プロジェクト客員研究員)>

西村 弘行 (東海大学・副学長)

平出美穂子 (郡山女子大学・准教授)

菅野 覚 (中小企業診断協会福島県支部・理事)

林 由美子 (株式会社タカラ印刷・常務取締役)
(ニュービジネス協議会)

阿部 尚俊 (福島大学・非常勤講師)

3. 研究活動内容

1. 福島県果樹産業復興に対する販売支援

福島市は県内有数の果物産地であり、果樹栽培による生産額は農業生産額201億円(平成18年)のうちの約6割にあたる124億円を占めており、果実生産は福島市の重要な産業となっている。しかし、原発事故を受けて、福島県における放射線量が高いということで県の内外で福島県産の果物の販売は思わしくなく、昨年の販売量は前年比で大きく減少している。また、市内にはフルーツライン沿いを中心に観光農園が多く存在し、果物狩りに訪れる客が激減して大きな痛手を受

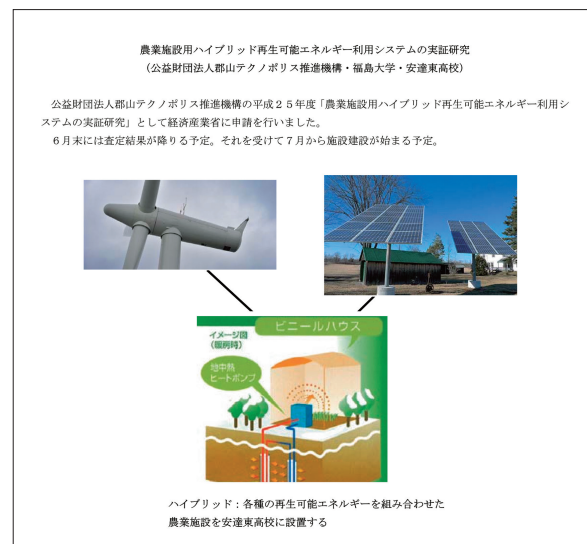
けている。福島市観光農園協会には52の農園が所属しているが、ちなみに当協会会長の農園では「例年1万人がサクランボ狩りに訪れていたが、今年はわずか200人だけだった。他の果物も販売量が減少し、今年の農園売り上げは2億円の減収である」という深刻な状況である。

(1)福島市観光農園協会に対する支援

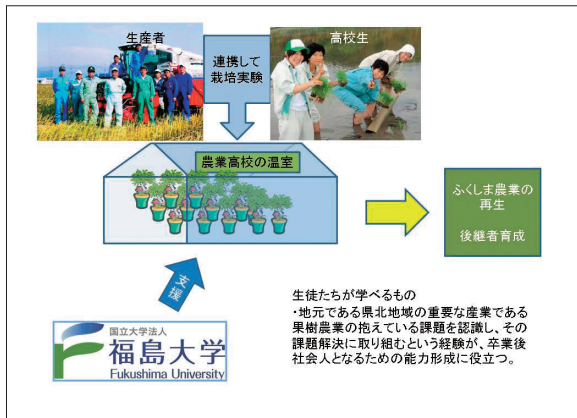
果樹農業高度化を目的に、同協会会長ら4農家を出資者とする農業生産法人株式会社オブリガードの設立に協力し、その活動を支援している。

その主要な活動は、温室における再生エネルギー利用型果樹栽培である。

現在福島県立安達東高校温室において同高校と連携してサクランボの栽培実験を行っているが、25年度において公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構の「農業施設用ハイブリッド再生可能エネルギー利用システムの実証研究」を実施すべく経済産業省に申請を行っている。



この安達東高校での温室を利用した果樹栽培実験は、福島県教育委員会との連携で実施しているもので、農業の後継者育成にも貢献するものである。下図はその構想を図示したものである。



(2)農家グループの販売プロモーションを支援

地域ブランド戦略研究所では、平成22年6月からの果実シーズン以来、福島市で産出される果物のブランド化のためのプロモーションを行って来た。それまでの成果をもとに23年度には更に知名度を高めようと広報戦略を練っていた矢先に原発事故が発生した。放射線物質が拡散したとの報道に、今年は様子を見るしかないのかと考えたことも事実であったが、「丹精込めて育ててきた果物に対して今やるべきことをやらないで農業者と言えるか」というフルーツマイスター・クラブ会員たちの言葉に奮い立って新しい広報販売戦略を練り直した。これが図のスキームである。このスキームでは、消費者に「安全性に関する情報」をしっかりと提供することで信頼を得るといことは何よりも重要であるが、しかし、それだけでは放射線物質の影響を受けていない他県産に対して対等に競争できることにはならないため、お客様に買っていただくためにはプラスアルファの優位性が必要であるとの認識で臨んだ。それが、品質面での優位性である。最初の出荷商品となるサクランボについては、今までやってこなかった糖度に着目した。そして、糖度で一定のレベル以上のものしか出荷しないという品質保証を導入することにした。

スキームの具体的内容は、①放射線の専門調査研究

機関と連携して農家の畑地の土壌検査および果実そのものの放射線検査を実施する、②糖度検査を行い一定レベルのものしか出荷しない、③新聞の折り込み広告を活用した首都圏での販売マーケティングを実施する、である。

24年度においても「科学的データに基づいて安全性を証明し、品質面でも一定レベル以上を保証する」というスキームは6月に行ったサクランボ出荷を皮切りに、7月以降は桃、ナシ、ぶどう、りんごなどへと移行しながら1月ぐらいいまで継続して行った。

6月初めに首都圏で2万2千軒に折り込みによる広告を実施した結果予想以上の注文が果実農家に届いた。

2. 食の安全・農業再生プロジェクトにおける活動

福島県においては東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により大きな風評被害を受け、地域の人々をはじめ多くの国民が食の安全・安心に懸念と心配を抱いている状況にある。安全で信頼される農産物を消費していただくためには、なによりも農産物の正確な情報を生産から流通、そして消費にいたるまで迅速に提供し、その安全を保証することが必要であり、2011年4月以降に実施してきた「食の安全・農業再生プロジェクト」研究グループでは、株式会社いちいの食品の安全管理に対する取り組みへの支援および、啓もう活動としてのシンポジウム開催などを行って来た。



芸術による地域創造研究所

所長 渡邊 晃 一

I 福島大学芸術による地域創造研究所について

1. 研究テーマ

芸術による文化活動を通じた街づくり
地域の活性化に関する実践的研究

2. 研究概要

- (1)芸術文化による街づくりの必要性に関する研究
街づくりにおける芸術や文化の意義に関する理論研究
- (2)芸術文化を通じた街づくり・地域の活性化の事例研究
国内、国外の事例収集、成功要因に関する分析研究
- (3)県内モデル地域における文化政策研究
文化資源の洗い出し、ネットワーク化に関する政策研究
- (4)芸術イベントによる街づくりの実践研究
モデル地域における文化政策と芸術イベントの展開
- (5)学生のイベント体験を通じた文化による地域づくりと学習効果の検証

3. 研究メンバー

<研究代表者>

渡邊 晃一 (人間発達文化学類)

<研究分担者 (学内研究員)>

天形 健 (人間発達文化学類)

加藤奈保子 (人間発達文化学類/平成24年度)

嶋津 武仁 (人間発達文化学類)

初澤 敏生 (人間発達文化学類)

濫澤 尚 (人間発達文化学類)

小島 彰 (人間発達文化学類/平成25年度～)

久我 和巳 (行政政策学類)

辻 みどり (行政政策学類)

田村奈保子 (行政政策学類)

後藤 康夫 (経済経営学類)

天野 和彦 (うつくしまふくしま未来支援センター)

熊田 喜宣 (人間発達文化学類・名誉教授)

澤 正宏 (人間発達文化学類・名誉教授)

星野 珙二 (共生システム理工学類・名誉教授)

<連携研究者 (客員研究員)>

佐々木吉晴 (いわき市立美術館・館長)

川延 安直 (福島県立博物館・専門学芸員)

小林めぐみ (福島県立博物館・主任学芸員/
平成25年度～)

増淵 鏡子 (福島県立美術館・主任学芸員)

國島 敏 (福島県立美術館・主任学芸員)

杉原 聡 (郡山市立美術館・主任学芸員)

笠原 広一 (京都造形芸術大学・芸術教育士)

柴崎 恭秀 (会津大学・准教授)

後藤 宣代 (福島県立医科大学・非受勤講師)

安室可奈子 (桜の聖母短期大学・非常勤講師)

宗像 利浩 (宗像窯窯元/陶芸家)

中里 知永 (NPO 法人コモンズ・理事長/
平成25年度～)

鈴木千賀子 (福島県文化スポーツ局・局長/
平成25年度～)

II. 平成24年度の研究活動内容

1. 主な研究テーマ

- (1)プロジェクト研究推進経費「マトリクス・分野横断的研究」

「総合的な芸術活動を基盤にした地域文化の活性化に関する学際的研究 福島現代美術ビエンナーレ2012 ～SORA～」

- (2)東日本大震災総合支援プロジェクト

福島の震災復興シンボル「鯉アートのぼり」

2. 研究概要

芸術による地域創造研究所は、学系の専門的領域を横断した学際的な研究を推進し、県内の文化施設の研究員によって構成される複合的な組織である。平成24年度は東日本大震災後の復興活動として「福島現代美術ビエンナーレ2012 ～SORA～」と「鯉アートのぼり」のプロジェクトを支柱として掲げ、福島大学と福島県の博物館、美術館、須賀川市、福島市、ロータリークラブなど、福島を拠点とした文化機関との連携事業を行った。

「福島現代美術ビエンナーレ」は6年前から福島で始動し、隔年で開催されてきた美術の祭典である。地域住民との協働により「福島の展望を拓く活動」を築きあげ、幅広い芸術活動に触れる機会や、多様な美術を支援し、地域住民との協働により地域文化を活性化させる一役を担ってきた。今年「福島空港」(福島空港ビル、福島空港公園)で8月11日から9月23日の期間に活動を実施した。東日本大震災と福島原発の被災地となった福島であらたな「FUKUSHIMA」のイメージ作り的一端を担う、新しい交流と積極的交信を保つ場として提起した。県内外はもとより国内外のアーティストの多種多様な芸術の創作活動、鑑賞活動、体験活動(シンポジウムや講演会活動、ワークショップ)を紹介する中で、市街地の活性化と周遊性を高めると同時に、福島の地に国際交流を誘発させ、多くの人々が集う場を設けた。

3. 研究計画

プログラムの選定・制作・進行などは、福島大学の教員・学生と福島県内の美術館、博物館の学芸員、福島グローバルロータリークラブや地域住民が共同して考案した。市内小中学校への広報等も県や市の教育委員会の後援を依頼した。結果、本企画の活動を契機に、福島大学と地域とのつながりを強め、広く福島大学から発信する地域の文化活動を推進した。

- 3月～7月 福島の文化施設と市街地の調査、地域文化の研究会
- 8月～10月 福島県、福島空港との連携活動の開催／ワークショップ、シンポジウム
- 10月～3月 報告書の作成

4. 研究内容

展示の種類：平面、立体、インスタレーション、ビデオアート、パフォーマンス

展示予定点数：約150点

主な参加アーティスト・Artists (順不同・敬称略)

河口龍夫、岡部昌生、八谷和彦、ヤノベケンジ、椿昇、國府理、西村陽平、上田美江子、港千尋、USA／オノ・ヨーコ、長澤伸穂、武田慎平、California state University Chico、State University of New York, Stony Brook University

Germany／Thomas Bayrle、Sebastian Stoehrer、Il-Jin AtemChoi、Yasuaki Kitagawa+Lillie Khan、Zero Reiko Ishihara、DAS INSTITUT (Kerstin Brätsch、Adele Röder)

Mexico／HOSUMI MASAFUMI、SUSANA CASTELLANOS、MANUEL CUNJAMA、JUAN RAMÓN LEMUS GUERRERO

Bangladesh／Md, Tarikat、Canada／武谷大介、France／Marie Drouet ほか

5. 研究の結果

今回の「福島現代美術ビエンナーレ ～SORA～」で福島の地に集められた美術作品は、同じ「SORA」というテーマで結びつけられつつ、新たな「空」を福島という地のイメージを与えていた。展示作品の多くは、震災復興祈念として開催したこともあり、被災地である福島から発信していく強いメッセージ性を持つものも多かった。参加者は例年になく国内外から多くの作家が加わり、空港および空港公園を会場に大規模な展示やパフォーマンスが行われた。結果、来場者も45000人に達した。

空港という公共空間を利用し、多種多様な作品を展示することで空港の利用者にも「福島現代美術ビエンナーレ」を紹介する機会を得た。また芸術祭の企画・運営の中心を担う福島大学を始めた学生に対し、芸術プロジェクトの実施や作品の扱い方を学ぶ教育的に有効な機会となった。

6. 今後の展望

地域づくりと「21世紀の新しい生活圏」の創造を目指す本事業は、福島と芸術文化の関わりを通して、地域の文化活動を様々な角度から支援する機会を提供するものである。次世代を担う若い人たちが魅力を感じ、人と人との交流が活発になる芸術文化活動を促進していくうえで、福島の新しい「地域力」、地域創造に積極的に関与し、学生が地域文化を考える契機ともなってきた。

地域づくりの土台は人づくりということを中心に、これまでの活動で構築した人のネットワーク、文化施設、「産」「学」「官」の連携によって「福島からの文化発信」の基盤を作っていきたい。

大学が地域との文化交流と学際性をテーマに研究することの重要性は、近年の文化庁の報告書からも明ら

かである。しかしながら、芸術を基盤とした研究領域の専門間で共有しうる複合的・学際的な研究を推進することは、きわめて困難なために、同種の試みはいまだ学術的に未熟な状況にある。これまで福島大学で行なわれてきた文化交流の多くも、個々の専門領域に限定されたものが多く、学際的な研究は十分に推進されてきたとは言い難い。

福島大学は教育学部から人間発達文化学類への学部再編成に伴い、地域文化を担う学生を、幅広く育てていきたいと考えてきた。「福島現代美術ビエンナーレ」はこのような新学類との関連から新規に開講した「芸術企画演習」等の受講生を中心に運営されてきたものである。本企画で学生は、作品を制作し、発表するだけでなく、作品と人、人と人とのコミュニケーションを同時に促すことなど、美術と地域との関わり

について、様々な角度から考える契機となってきた。

本研究所の実践研究は、平成22年度、文化庁から人材育成事業における推奨事業として決定通知を得ており、また相互友好協力協定を締結した福島県文化振興事業団からの参画も依頼されている。まちづくりと芸術プロジェクトの連携を図る研究を進め、成果を地域社会に還元することは、地域社会の文化的育成を図ると共に、大学の知的財産を広く社会に寄与していくものとなろう。

福島大学芸術による文化創造研究所は、今後とも現代の芸術活動をソフトの面から支援し、地域にある大学という場を活用し、将来の町づくり、地方から文化を発信する基盤を形成していきたい。地域連携を強め、人々と交流する機会を設けるなかで、芸術文化を一般に広く繋げていく活動を展開していきたい。

発達障害児早期支援研究所

所長 松崎博文

1. 研究目的

就学前の発達障害幼児とその母親を対象に学校教育へのスムーズな移行を図るための支援体制の構築と地域連携を目的とする。その一環として、福島大学に設けた早期支援教室（「つばさ教室」）において、発達障害幼児には SST と個別指導を、母親にはペアレント・トレーニングを実施した。

2. 研究メンバー

<研究代表者>

松崎 博文（人間発達文化学類・教授）

<研究分担者>

鶴巻 正子（人間発達文化学類・教授）

渡辺 隆（人間発達文化学類・教授）

中野 明德（総合教育研究センター・教授）

内山登紀夫（大学院人間発達文化研究科・教授）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

金谷 昌治（附属特別支援学校・校長）

神野 興（附属特別支援学校・副校長）

五十嵐育子（附属特別支援学校・教諭）

真部 知子（福島県養護教育センター・所長）

熊谷 賀久（福島県教育庁特別支援教育課・指導主事）

村田 朱音（福島県養護教育センター・指導主事）

島 康子（相馬市立磯部小校・教諭）

鈴木由美子（会津若松市立第二中学校・教諭）

土橋美智子（いわき市立小名浜第一小学校・養護教諭）

桃井 範子（福島市立笹谷小学校・教諭）

3. 研究活動内容

(1)早期支援教室「つばさ教室」の開設

東日本大震災により、一時閉鎖していた福島大学早期支援教室（通称「つばさ教室」）を平成24年9月から再開して支援を開始した。教室には就学前の発達障害児とその保護者4組（男3名・女1名）が参加し、

子どもには個別指導計画に基づく療育と SST を、保護者（母親）に対しては別室でペアレント・トレーニングを実施した。回数はインテークを含めて9月から12月まで計7回実施し、学生・院生のボランティアも12名が参加した。

幼児教室については、学生ボランティアと院生が中心になり個別指導計画を作成し、個々の幼児に合わせた個別課題による療育と集団活動（遊び）を通して SST を実施した。母親教室においては、別室において学校制度や就学に関する各種の情報提供とペアレント・トレーニングを中心に実施した。ペアレント・トレーニングでは主に行動のパターンを知ることから、上手な褒め方、無視の仕方、予告、等について具体的な例を通して学習した。

(2)福島市保育所障がい児保育ネットワーク会議との連携

平成22年度から福島市児童福祉課（子育て支援係）に設置された「福島市保育所障がい児保育ネットワーク会議」に所長の松崎がメンバーとして参加し、福島市内13箇所の保育施設（公立保育所）の保育士、療育機関の副園長、児童相談所の判定課長、教育委員会の指導主事、学校関係者、福祉事務所や保健福祉センターの保健師、等々とケース会議を中心に7回実施した。会議では各機関での取り組み等について情報交換を行うと共に、地域における発達障害児の早期発見・早期対応・保護者支援などのためのネットワーク体制の整備と早期支援体制の構築に向けて連携して取り組んで行く必要性を確認した。

(3)その他の活動

発達障害児早期支援研究所での取り組みや発達障害児に対する早期支援の在り方について、8月26日に宮城県特別支援教育センターが主催した障害幼児教育研修会に松崎が講師を依頼され講演した（約100名参加）。また、12月20日に開催された宮城県子ども総合センター主催の学童保育の職員を対象とした研修会にも同講師として参加した（約80名参加）。

小規模自治体研究所

所長 塩谷 弘 康

1. 研究目的

小規模自治体研究所（2009年7月発足）は、「小規模自治体における『自律』と『協働』の地域づくり」をメインテーマに、学内の多様な分野の研究者と福島県内外の町村長がメンバーとなり、小規模自治体が直面している諸課題に対する実践的研究に、自治体職員や地域住民と共同で取り組むことを目指している。

2. 研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

塩谷 弘康（福島大学行政政策学類・教授）

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

荒木田 岳（福島大学行政政策学類・准教授）

今井 照（福島大学行政政策学類・教授）

岩崎由美子（福島大学行政政策学類・教授）

小山 良太（福島大学経済経営学類・准教授）

境野 健兒（福島大学・名誉教授）

鈴木 典夫（福島大学行政政策学類・教授）

大黒 太郎（福島大学行政政策学類・准教授）

千葉 悦子（福島大学行政政策学類・教授）

西崎 伸子（福島大学行政政策学類・准教授）

松野 光伸（福島大学・名誉教授）

渡部 敬二（福島大学大学院地域政策科学研究科
修士課程・2003年度修了）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

浅和 定次（福島県大玉村長）

井関 庄一（福島県柳津町長）

梅津 輝雄（宮城県七ヶ宿町長）

大楽 勝弘（福島県鮫川村長）

管野 典雄（福島県飯館村長）

竹内 昶俊（福島県会津坂下町長）

長谷川 律夫（福島県金山町長）

目黒 吉久（福島県只見町長）

3. 研究活動内容

「食を通じた女性たちによる地域づくり」の先進事例として阿武隈地域を研究対象としてきた小規模自治

体研究所は、震災以降、震災によって失われた「カーちゃん（女性農業者）」たちのネットワークをつなぎ直す実践的な活動を展開している。本研究所は、国立大学協会「平成24年度震災復興・日本再生支援事業」（2012年4月1日～2013年3月31日）、ジャパン・プラットフォーム（JPF）「共に生きる」ファンド第8次事業（2012年5月15日～8月14日）及び第10次事業（2012年10月1日～2013年3月31日）の助成を得て、「カーちゃんの力・プロジェクト協議会」と協働で、「〈食〉でつなぐコミュニティ・暮らし・地域の再生」事業に取り組んだ。

具体的には、主として、福島市及び二本松市（飯館村及び浪江町住民避難先）及び三春町（葛尾村住民避難先）において、以下の4つの活動に取り組んだ。

(1) 「カーちゃん協働農場」として三春町に避難住民が協働で利用可能な農場を確保

かつてのように気軽に「農作業ができる場」がほしいとの要望が強かった葛尾村の住民を対象に、農地の管理が可能な人的資源と、住民間の広範なネットワークをもつ「葛尾村いきいき交流会」との連携のもと、三春町において、葛尾村住民を対象にした「カーちゃん協働農場」を開設し、多くの住民が自由に農作業に参加して交流を進める機会と場所を創出した（10月～3月）。

(2) 仮設住宅住民を対象に「植栽ポット」を配布し、「農作業」のできる環境を整備

仮設住宅住民の生きがいづくりと緑のある環境づくりを目指して、飯館村と葛尾村の仮設住宅の住民を対象に、野菜栽培用の「植栽キット」一式（土、プランター、ゴーヤなどの苗他）を配布した（約320世帯対象）。仮設住宅での植栽セットの配布・設置、植栽などの作業は、福島大学生との協働によって実施したものである。

(3) 「食の技」伝承者を招いて料理講習会を実施し、若い世代への技の伝承を実現

伝統の〈食の技〉を記録するとともに、世代を超えた技の継承を目指して、仮設住宅や地域のコミュニ

ティーセンターに福島大学生や、被災地域の若い世代の住民を招いて、「かーちゃん」たちによる伝統料理の講習会（おやき、だんごけい、かぼちゃまんじゅう、生芋こんにゃくなど）を開催した（5回）。食の技の伝承にとどまらず、食の技の商品化への一歩として位置づけられる。

(4) 仮設住宅住民自身による弁当づくりとその提供

（食事会）を実施

福島市及び三春町の仮設住宅22か所において、弁当づくりと食事会を実施した。当初は、かーちゃんの力・プロジェクト協議会の笑顔弁当を試食する会だったが、次第に、仮設住宅の住民であるかーちゃんたち自らの手で、阿武隈の伝統料理を中心とした弁当を製作し、多くの参加を得て食事会を実施するかたちに変化していった。また、飯舘村の若い家族が避難する吉倉仮設住宅において、福島大学生が企画したクリスマスパーティーに子供たちを招待し、飯舘村出身の高齢者メンバーが作った弁当をメインディッシュに、阿武隈の伝統食を通じた三世代交流会を実現した。

事業の成果としては、①小規模自治体権研究所がプロジェクトを企画・実施する形式から、被災住民が自らがより主体的に個々のイベントの企画・実施の責任をもつ「被災者による自立的な活動」の形式への進展が見られたこと、②かーちゃんたち単独ではなく、「かーちゃん×学生」「かーちゃん×地域住民」で実施するコラボ活動が増え「協働」の幅が広がったこと、③「食の技」の伝統と技術を活かした加工食品の製品化という新たな生きがいがづくり・仕事づくりの道筋を生み出すことができたこと、などがある。これらは「自立」と「協働」を目指す本事業の狙いに合致したものと言えるだろう。

一方、今後の課題としては、①小規模自治体研究所が引き続き支援を続ける部分と、かーちゃんたちが食品加工や販売などより自立的に活動を展開する部分との区別を意識しながら、活動の企画運営の主体を、大学側からかーちゃんたちを主体とした一般社団法人やNPO等へ移管していくこと、②事業の対象となった飯舘村、浪江町、葛尾村以外の阿武隈地域の自治体や仮設住宅でのプロジェクトの企画・実施も検討すること、③小規模自治体研究所の実践的活動から得られた成果や経験を、研究者の立場から相対化・客観化する作業を行うこと、などが挙げられる。

松川事件研究所

所長 新谷 崇一

1. 研究目的

1949年8月発生の松川事件の背景と実相、大衆的裁判闘争、松川救援運動および出版・報道の論調について、これまでの研究成果を踏まえ、総合的に研究する。

2. 研究メンバー

新谷 崇一
伊藤 宏之
澤 正宏
新村 聡
金井 光生
熊澤 透
小山 良太
伊部 正之
安田 純治
倉持 恵
渡邊 純
南部 弘樹
広田 次男
大学 一
加藤 起
渡邊香津夫

3. 研究活動内容

平成24年度は、昨年度にも増して本研究は停滞を余儀なくされた。言うまでもなく、2011年3月11日以降の東日本大震災ならびに東京電力福島第一原発事故の調査研究に大半の時間がとられたからである。

とはいえ、原発事故損害賠償訴訟など裁判闘争において、「松川の大衆的裁判闘争に学べ」という声で改めて松川事件への関心が回復しつつある。この新たな潮流に励まされる形での研究活動の復活が来年度の課題である。

平成25年度は「無罪確定判決50年」であり、記念の全国集会も予定されている。これらからも研究活動が学ぶことは大きい。

【24年度の業績】

・伊部正之、松川事件と松川資料室― 日本の労働運動を変えた国鉄3大事件、『国労文化』、500号、2012年6月

協同組合ネットワーク研究所

所長 高瀬 雅 男

1. 研究目的

近年の規制緩和政策により、農林漁業・中小企業の経営は困難を極め、雇用と暮らしは不安定となり、食の安全も脅かされ、地域社会の活力も低下しつつある。

このような状況の中で、自助努力と協力の力によって組合員の事業と生活の改善をめざす協同組合への期待が高まっている。自助努力と協力の力によって事業連携、協同組合間協同を進展させ、農林漁業者、中小企業者、消費者の事業と生活を改善することによって、地域社会の持続的発展も展望できる。しかしその道筋は必ずしも自明ではない。そこで地域社会の一端である福島大学と協同組合が、共同して事業連携と協同組合間協同による地域社会の持続的発展について研究することが求められる。

本プロジェクトでは、地元の協同組合と共同し、必要に応じて地方自治体と連携しつつ、社会科学、自然科学などのさまざまな学問分野から、事業連携、協同組合間協同による地域社会の持続的発展に関する研究活動を行う。

2. 研究メンバー

<研究代表者（研究所所長）>

高瀬 雅男（行政政策学類・特任教授）

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

小島 彰（人間発達文化学類・教授）

初沢 敏生（人間発達文化学類・教授）

牧田 実（人間発達文化学類・教授）

塩谷 弘康（行政政策学類・教授）

千葉 悦子（行政政策学類・教授）

岩崎 由美子（行政政策学類・教授）

飯島 充男（経済経営学類・教授）

清水 修二（経済経営学類・教授）

井上 健（経済経営学類・准教授）

小山 良太（経済経営学類・准教授）

佐藤 英雄（大学院経済学研究科・修了生）

星野 瑛二（共生システム理工学類・特任教授）

藤本 典嗣（共生システム理工学類・准教授）

石田 葉月（共生システム理工学類・准教授）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

長島 俊一（県農業協同組合中央会・常務理事）

新妻 芳弘（県漁業協同組合連合会・専務理事）

船木 秀晴（県森林組合連合会・専務理事）

佐藤 一夫（県生活協同組合連合会・専務理事）

<研究補助者>

末永 弘（元福島県農林水産部・技監）

3. 研究活動内容

2010年度の活動は、地産地消と協同組合間協同によるビジネス・モデルの探求として、県内の農林水産業や協同組合の現状を把握したうえで、福島産農林水産物の商品開発や協同組合間協同を含む流通システムについて研究し、その成果をシンポジウム「絆で創る!! Fukushima STYLE—地産地消と協同組合間協同」（2010年11月15日）で発表した。

ところが2011年3月11日に起きた東日本大震災・原発事故により、福島県は放射性物質で汚染され、地産地消は根底より崩れてしまった。そこで2011年度より本研究所は、放射性物質による農林水産業の被害の実態を明らかにしつつ、協同組合間協同による安全・安心な農林水産物の生産・流通・消費システムや検査システムのあり方及び損害賠償のあり方について研究することを課題にする。

1 調査活動

(1)被災地調査

・伊達市農業者アンケート調査（配布期間：2013年1月～2月、有効回答数：2,646名）

・石川地方市町村調査（9/26～27、玉川村・平田村・古殿町・石川町・浅川町）

・特定避難勧奨地点を含む地域で設立した住民組織調査（「放射能からきれいな小国を取り戻す会」伊達市霊山小国地区）

・里山再生に取り組むNPO法人調査（「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」二本松市東和地区）

ほか多数

(2)海外調査

11/3-11 再生可能エネルギーに関する調査研究
(ドイツ・ミュンヘン・フライブルク) (高瀬)

2 安全・安心な農産物生産・流通・消費システムに関する研究

(1)土壌分析と汚染マップの作成

国(文部科学省)が主導する放射性物質の分布マップは、航空機を用いた国土的な規模での把握であり、汚染実態を平均的かつ広域的な把握に適しているが、地域内での汚染実態のバラツキは把握できない。農業者の外部被曝の評価、農作物への移行予測、栽培品目の転換、そして賠償問題には、農地一枚毎の放射性物質の分布実態の把握が欠かせない。

2011年度より放射性物質の計測とそのマップ化にむけた取り組みを福島県内の住民団体やJAなどと協同して実施してきた。現在これらをベースとして、地権者情報、圃場の土壌や水利条件、全袋検査の結果を加味したデータベースの構築から、放射能対策に資する営農指導にも着手している。

(2)農産物の生産・流通・消費システムの研究

原子力災害による農産物の販売不振を克服するため、本グループと果樹経営者グループ「ふくしま土壌クラブ」との共同研究により、農家直送・福島市産の果実を受け取った消費者に対する意識調査を実施した(集計期間2012年8月~10月、発送数8354枚、回収数1,845枚、回収率22.1)。この調査結果をもとに、今後の情報発信のあり方について検討している。

また、農産物直売所における原子力災害の影響を分析するため、店舗運営責任者に対するヒアリング調査を実施し、被害状況を取りまとめている(調査期間2012年2月~3月、福島県県北地方に立地する9店舗)さらに、農産物直売所における放射性物質検査体制の導入実態について把握するため、検査機器設置を完了した4カ所を対象に、再調査を実施し、検査体制の構築に関する具体的な提言をまとめている(調査期間2012年7月~8月)。

4. 支援事業

各種団体の活動を支援した。

7/7 福島復興!七夕マルシェ(福島市)

10/21 街なかマルシェ(福島市)

11/8 福島大学教育支援&復興マルシェ in 文部科学

省(東京都)

11/25 2012国際協同組合年後援事業「わらび座ミュージカル おもひでぼろぼろ」(パルセいいざか)

4. 研究発表、シンポジウム事業

4/14 非営利・協同総合研究所・東日本大震災シンポジウム、高瀬雅男「福島県の農協、漁協と原発事故の影響と現状、地域社会への影響」(明治大学)

6/26 神奈川県生協連通常総会記念講演、高瀬雅男「地域復興と協同組合の取り組み」(横浜市)

6/30 協同総研総会・福島から考える協同の意味、小山良太「放射能汚染から食と農の再生」、高瀬雅男「協同組合の取り組み」(福島大学)

7/3 小山良太「福島県における放射能汚染対策と『風評』被害問題ー農地の汚染マップと食の安全検査体制ー」日本学術会議学術フォーラム(日本学術会議講堂)

7/8 国際協同組合デー記念フォーラム~今こそ協同の力でフクシマの復興を~、小山良太「放射能汚染から食と農の再生」、パネル・ディスカッション「福島県の復興に協同組合の果たす役割」(高瀬雅男)(JA福島ビル)

7/28 小山良太「原子力災害と協同組合ー放射能汚染から食と農の再生ー」2012国際協同組合年香川県記念行事実行委員会(高松市)

9/1 農業農協問題研究所福島支部との研究集会(福島大学)

9/30 日本協同組合学会、小山良太・増田佳昭「JAにおける理事・理事会の現状と課題」(福井県立大学)

10/6~7 農業農協問題研究所東北支部との研究会(コラッセふくしま)、エクスカージョン(川俣町山木屋地区)

10/30 ICA臨時総会で国際協同組合年福島県実行委員会の「『原子力に依存しない社会』をめざそう(アピール)」を配布(イギリス・マンチェスター)

11/28 IYCアジア太平洋協同組合フォーラム、清水修二(福島県実行委員長)報告(神戸国際会議場)

11/30 うつくしまふくしま未来支援センター「ふくしま食と農の再生シンポジウム」(福島大学)

5. 研究成果

下記の研究成果があった。

- ・井上健・阿部高樹・小山良太「福島県の海面漁業における被害状況と現状について」『北日本漁業』北日本漁業経済学会、39-48頁、2012.5
- ・高瀬雅男「福島の現状と協同組合にもとめられるもの」『報告集 東日本大震災、原発事故、放射能汚染と協同組合』1-18頁、くらしと協同の研究所、2012.5
- ・小山良太「原子力災害から暮らしと農業、JAの復興」『東日本大震災復興に果たすJAの役割』家の光協会、140-174頁、2012.8.1
- ・小山良太・小松知未・石井秀樹『放射能汚染から食と農の再生を』家の光協会、1-87頁、2012.8.1
- ・高瀬雅男「福島の農協、漁協と原発事故の影響と現状、地域社会への影響」いのちとくらし研究所報39号18-23頁、2012.8
- ・井上健・阿部高樹・小山良太「福島県の海面漁業における被害状況と現状について」『北日本漁業』北日本漁業経済学会、39-48頁、2012.5
- ・パンフレット『協同組合オール福島』2012.11.25
- ・小松知未・小山良太「住民による放射性物質汚染の実態把握と組織活動の意義-特定避難勧奨地点・福島県伊達市霊山小国地区を事例として-」『日本農業経済学会論文集』日本農業経済学会、223-230頁、2012.12.15
- ・小山良太「Farmland Radiation Dose Distribution Map and Food Safety Inspection Systematization」『商学論集』福島大学経済学会、5-13頁、2012.12.21
- ・石井秀樹・小山良太「(福島)放射性物質の分布マップの作成から『営農指導データベース』の構築へ」『住民と自治』自治体問題研究所、2013.2.11
- ・小山良太「The Influence and Damage caused by the Nuclear Disaster on Fukushima's Agriculture」『商学論集』福島大学経済学会、11-21頁、2013.3.25
- ・高瀬雅男「原子力に依存しない福島をめざして」文化連情報420号42-46頁、日本文化厚生農業協同組合連合会、2013.3

地域スポーツ政策研究所

所長 黒 須 充

1. 研究目的

【研究の目的】

平成23年7月、国は「スポーツ基本法」を50年ぶりに全面改訂した。また同年11月には創立100周年を迎えた日本体育協会と日本オリンピック委員会が「スポーツ宣言日本」を発表した。さらに平成24年3月には文部科学省が「スポーツ基本計画」を公表した。これら3つの将来ビジョンの目玉になるのが、全国の市区町村が「地方スポーツ推進計画（仮称）」の策定を目指すことにある。策定にあたっては市民参画が必須条件であることが謳われている。「自治基本条例」「情報公開条例」「行政手続条例」の制定が加速し、行政と市民が対等の立場で、この種のビジョン策定を目指すことを意味していると言えよう。

そこで本研究所では、地域住民主導・行政支援型のスポーツ政策の在り方について、理論と実践の両面からアプローチすることを目的とする。

2. 研究メンバー

黒須 充（人間発達文化学類・教授）
新谷 崇一（行政政策学類・教授）
鈴木裕美子（人間発達文化学類・教授）
安田 俊広（人間発達文化学類・准教授）

3. 研究活動内容

昨年度に引き続き、財団法人福島県体育協会から、「地域住民の運動行動に関する調査研究」を受託した。

(1) 目的

近年、中高年者を対象としたメタボリックシンドローム予防や高齢者の寝たきり予防・自立支援のために全国各地で運動教室が実施されている。しかし、これらの運動教室の課題として、運動教室開催時は運動するが、教室終了後はやめてしまう人が大多数を占めるという問題がある。そこで、本研究では、高齢者を対象に、運動行動を妨げている要因について明らかにし、継続的な運動支援のあり方を探る。

(2) 方法

運動行動に関するアンケートの実施等

(3) 対象

教室には以下の2つの形態があり、それぞれについてアンケートを実施、回収した。

① Aタイプ

〔期間〕

12週で1クールとし、毎週1回1時間半のプログラムを実施

〔対象者〕

循環器等の病気で定期的に通院・服薬している人、関節の痛みなどで定期的に通院している人、後期高齢者など、トレーニング参加により介護予防の効果が期待される人（65歳以上）

〔内容〕

1回の内容→準備運動・筋力トレーニング・レクリエーション・整理運動、事前・事後に体力測定・筋力測定を実施し、評価する。

〔スタッフ〕

伊達市保健師又は看護師、健康運動指導士、福島大学学生、運動補助員

② Bタイプ

〔期間〕

なし

〔対象者〕

65歳以上の伊達市在住者の希望者、Aタイプ修了者

〔内容〕

1時間の教室、1回の内容はAタイプと同様、健康運動指導士が指導

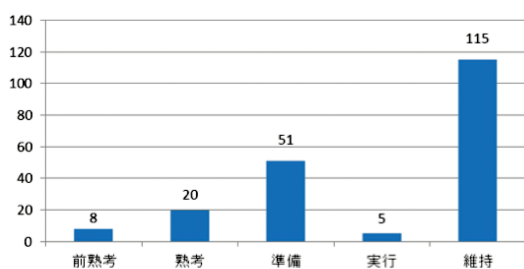
〔スタッフ〕

健康運動指導士・運動補助員

(4) 対象者の運動ステージ

今回は体力測定会に自ら参加した者に対し調査を行っているため、運動習慣を持っている者が主な対象となった。もっとも多いのは維持期で全体の58%を占めた。続いて、準備期が26%、熟考期、前熟考期、実行期の順となる。

図1. 変容ステージ



(4)得られた成果

今回は平成23年度の前回調査に加え、体力との関係を見た。変容ステージ、意思決定バランス、自己効力感については前回同様の結果を得られた。しかし、体力との比較については、ステージが進むほど体力レベルが向上するという可能性はみられたものの、統計学

的な証明をすることはできなかった。意思決定バランス、自己効力感については相関関係がみることができず、体力との関係性は解明できなかった。

今回の調査では、体力測定会を開催し、自ら参加してきたものを本研究の対象者としたことや変容ステージの分布を見ても前回調査の教室参加者と同様の結果で、ある程度体力に自信のあるものや、運動参加に積極的なものが多数となってしまったことが考えられる。このことが体力との関係をみることが出来なかった要因ではないかと考えられる。

今後、運動に関する考え方と体力との関係性を解明していくには、今回人数が少なかった前熟考期、熟考期、実行期に属する対象者を増やすことで、変容ステージごとの体力差や恩恵感、負担感、自己効力感との関係を見ることが出来るのではないかと考えられる。

低炭素社会研究所

所長 佐藤 理夫 (共生システム理工学類・教授)

1. 研究目的

二酸化炭素を主とする温室効果ガスによる地球温暖化は世界規模の環境問題である。また化石エネルギー資源の枯渇も懸念されている。化石エネルギーに過度に依存してしまった社会を、再生可能エネルギーで自立する社会へと転換していく必要がある。本学でも何名もの教員が新エネルギー・省エネルギーに関連する研究を行っているが、学問分野が多岐にわたるために散発的になっていた。「低炭素社会の実現」を掲げて力を合わせて研究を加速するため、平成22年10月にプロジェクト研究所を発足させた。大学内での基礎的な研究のみにとどまることなく、産官民・多くの方々と連携した実践的な活動を行うこととしている。平成23年3月11日の東日本大震災と、それに引き続いた福島第一原子力発電所事故は、我が国のエネルギーインフラの脆弱性を浮き彫りにした。省エネルギーの推進および再生可能エネルギーの活用は、地球温暖化の防止という従来からの目的に加え、原発に依存しない社会の構築という使命を帯びることとなった。

2. 研究メンバー

佐藤 理夫 (共生システム理工学類・教授)
(うつくしまふくしま未来支援センター・
環境エネルギー部門(地域エネルギー))

岡沼 信一 (共生システム理工学類・教授)

島田 邦雄 (共生システム理工学類・教授)

杉森 大助 (共生システム理工学類・教授)

浅田 隆志 (共生システム理工学類・准教授)

川崎 興太 (共生システム理工学類・准教授)

中村 和正 (共生システム理工学類・准教授)

森本 進治 (研究推進機構・産学官連携教授)

河津 賢澄 (共生システム理工学研究科・特任教授)
(うつくしまふくしま未来支援センター・
環境エネルギー部門 (放射線対策))

3. 研究活動内容

23年度にうつくしまふくしま未来支援センターが設

立された。佐藤が環境エネルギー部門地域エネルギー担当マネージャーの兼務発令を受け、本研究所のメンバー全員を同センターのサポート員として登録した。福島県・県内市町村・様々な団体から、省エネルギーや再生可能エネルギーに関する講演依頼・委員就任の依頼・技術相談などを数多く受けている。福島県の再生可能エネルギー導入推進体制の構築、未利用バイオマスの活用促進、県内の環境やエネルギー関連の団体が交流する場の創造、複数の市町村のエネルギービジョン策定の支援、県内企業との連携など、多くの実績をあげている。24年度には地域イノベーション戦略支援プログラムが採択され、再生可能エネルギー技術の研究開発などに本研究所メンバーの一部が参画している。本研究所のメンバーの多くは大学内に留まらない活動を活発に行っているが、どの組織が実施しているのかは不明瞭となっている。独自の予算を持たず、出張や対外的活動の決裁権を持たず、各種の事務手続きを行うことがないプロジェクト研究所は、対外的活動の前面に出ることがほとんどない。講演も「福島大学共生システム理工学類・教授」の肩書で行う場合が多い。しかしながら、本学の再生可能エネルギーに関するアクティビティの多くは、本研究所のメンバーの連携によりレベルアップしてきたと考えている。

シンポジウムまたは講演会の開催を考えていたが、24年度は実施しなかった。再生可能エネルギーや持続循環型社会に対する関心が高くなり、各所で様々なイベントが企画され、メンバーに充分すぎる講演の機会が与えられたからである。講演活動の記録は福島大学個人業績データベースに個人ごとに掲載されている。一般市民向けの講演は「社会活動・社会貢献」に、学会の招待講演など専門家向けの講演は「研究活動」に、それぞれ収録されている。

研究予算申請の際にメンバー間でアドバイスし合うことが定着してきた。複数の手法による解析、研究成果の出口の明確化、他分野への応用範囲拡大、実用化の際の課題の具体化など、分野が異なる研究者が交流することにより深化したテーマがある。社会的ニーズの高まりもあり、採択率が向上している。獲得した外部資金のうち、公開可能なものについては、個人業績データベースの「研究活動」にて公開されている。

研究実施にあたっては、設備の融通やノウハウの提供などが円滑に行われるようになってきている。

25年度後期に本研究所として福島大学公開講座を担当することとした。「再生可能エネルギーを我が手

に」と題し、各種のエネルギー技術の基礎を伝える3日間の講座と、技術の導入普及を促進するための社会制度や都市計画を伝える3日間の講座を企画している。

災害復興研究所

所長 清水 修二

1. 研究目的

東日本大震災に際し、被災されている方々の支援、さらには産業・行政・教育など様々な分野で福島県の復興に寄与するために、当研究所を発足させた。被災自治体の災害復興、被災者生活の支援、復興に向けた県民の総意を結集するためのネットワークづくりに取り組む。

2. 研究メンバー

災害復興に取り組む学内スタッフ。

3. 研究活動内容

被災から丸2年を経過し福島県は表面上、落ち着いているかに見えるが、依然として15万人以上が県内外に避難している。避難している被災者の支援を中心に、災害復興に向けた研究会、シンポジウム、学会参加などを行っている。2012年度に行った活動（主催・共催・協力）は以下の通りである。

■定例研究会

2012年6月4日、福島大学で開催。佐藤達哉氏（立命館大学）が報告。

■福島県応急仮設住宅等の生活環境改善のための研究会成果報告会

2012年7月27日 杉妻会館で開催。国土交通省、福島県などから参加。

■第18回社会福祉研究交流集会in福島「原発被害と暮らし・福祉」

2012年8月25～26日 福島大学で開催。記念講演、リレートーク、現地視察を実施。

■反貧困ネットワークふくしま総会記念企画「大野更紗さんトークセッション」

2012年9月29日 ビッグパレット。反貧困ネットワークふくしまと当研究所の共催。

■福島復興支援シンポジウム『つながる・ふくしま』

2012年10月2日 ふくしま連携復興センター主催で郡山市民文化センターにて開催。

■日本災害復興学会2012年度福島大会への協力

2012年10月7日・8日 コラッセ福島で開催。

■第5回福島県応急仮設住宅等の生活環境改善のための研究会

2012年12月27日 アオウゼふくしまで開催。

■第6回福島県応急仮設住宅等の生活環境改善のための研究会

2013年2月7日 コラッセ福島で開催。

■日本自治学会・福島大学共同セミナー「福島復興に向けて」

2013年3月30日 コラッセふくしまで開催。